



情報ボックス

子どもの貧困率13.9%と2.4ポイント改善も生活が「苦しい」とする母子世帯は82.7%に

厚生労働省が平成28年国民生活基礎調査の結果を公表

厚生労働省は6月27日、平成28年国民生活基礎調査の結果を公表した。

それによると、高齢者世帯は1327万1千世帯で全世帯の26.6%を占め、世帯数、割合ともに過去最高となった。平成27年の1世帯当たり平均所得金額(熊本県を除く)は、全世帯では545万8千円、高齢者世帯では308万4千円、児童のいる世帯では707万8千円。貧困線(等価可処分所得の中央値の半分)は122万円で、相対的貧困率は15.6%となり、平成25年に行われた前回の大規模調査の16.1%から0.5ポイント低下した。また、子どもの貧困率も13.9%と、前回の16.3%と比べ、2.4ポイント低下した。一方、生活意識について見てみると、「苦しい」(「大変苦しい」「やや苦しい」)が56.5%に上っており、2年連続で低下した。世帯別に「苦しい」の割合を見ると、高齢者世帯が52.0%だったのに対し、母子世帯は82.7%、児童のいる世帯は61.9%に達していた。

専門職の地域包括ケアと地域住民の互助をつないだ混ぜこぜの地域まるごとケアを!

にっぽん子育て応援団が「支え合いのコミュニティがかたちづくる地域まるごとケア」報告会を開催

にっぽん子育て応援団(さわやか福祉財団助成事業)は2月5日、「支え合いのコミュニティがかたちづくる地域まるごとケア～子ども・子育ても地域みんなの課題です」と題する地域まるごとケア・プロジェクトの報告会を開催した。

基調講演では、滋賀県東近江市の永源寺診療所長の花戸貴司氏が「子育て支援は地域づくり～永源寺の地域まるごとケア」と題して登壇。同診療所はもと旧永源寺町の国保診療所で、人口5800人、高齢化率33%の地域を管轄しており、3～102歳の在宅患者80人を担当。年25～36人を在宅で看取っている。「80歳代の末期がん患者も、人工呼吸器を着けた少女も、みな幸せな顔で暮らしている。どんな病気でも老夫婦でも1人暮らしでも在宅ケアは可能」と述べた。一方で、「医師1人ではできない」とも指摘。看護師や薬剤師、リハスタッフ、ヘルパーそ

の他の専門職と、家族やご近所の方々による多職種連携が不可欠と強調した。また、自身の診療経験から、「在宅療養中の高齢者の家庭にひ孫が生まれると、元気になり、要介護から要支援に改善したりする。在宅医療では、病気を小さくすることより、元気で生活できることを大きくして、病気を相対的に小さくすることが大事。そう考えれば、ひ孫も在宅医療を支えるネットワークに入る」と持論を展開した。その上で、地域資源の重要性に言及し、「気軽に声を掛け、ちょっと手助けしてくれる『ご近助さん』をはじめ、ボランティア、家族などによる互助、そして医療保険や介護保険といった共助の隙間を埋め、病気を診て、元氣も診るのが私の仕事。これからは、専門職による地域包括ケアと地域住民による互助をつなぎ合わせた“地域まるごとケア”をつくる必要がある」と強調した。

そして、ご近所さん、お互いさんによる「きずな貯金」が重要で、その貯金額が多い高齢者が入院したら地域からきずなが減ってしまうと指摘。「在宅医療の良いところは、高齢者が“生きる”ことを子どもや若い世代に伝える絶好の機会になる点」と強調した。また、その役割を果たすのは高齢者ばかりではないとする花戸氏は、脳腫瘍で在宅ケアを受けながら通学を続けた小学生を紹介。「野球大会でチームが優勝したときに生徒たちは、死んだその子と頑張ったから優勝できたと言った。病院へ入院していたら、そういう経験をできなかっただろう」とし、その意義を強調した。数十年先を見通して次世代へつないでいく医療を通じた地域づくりが自分の仕事であると述べ、講演を締めくくった。

混ぜこぜの共生型居場所づくり 課題解決は市町村の努力義務

続くパネルディスカッション「始まってます子育て世代も地域まるごとケア」では、まず「地域のかでの子ども・子育て支援～連携の大切さ」と題し、高松市で病児保育や子育て支援センター、子育て支援コーディネーターなどを受託する西岡医院の院長・西岡敦子氏が、自院で展開する世代間交流、地域交流として、親子講座や中高生とのふれあい体験、デイケアでの交流イベント等に取り組んだと報告。「実家の代理」の役割を果たせ、子育ての場を提供できたとするとともに、すべての世代を含む地域包括ケアの仕組みにつながるのではないかと手応えを述べた。豊後高田市子育て・健康推進課長の安田祐一氏は、「家族が増えたら豊後高田市」と題し、子育て支援総合推進モデル事業等について紹介。地域子育て支援拠点事業や地域子育てサポート事業、

子育て支援総合コーディネート事業などをママさんたちが設立したNPOアンジュ・ママンに委託するほか、通貨事業とパスポート事業からなる子育て応援キラキラねっとわーく事業を展開しているとした。通貨事業は、子育て支援に関するボランティア活動を商品券に還元する事業で、パスポート事業はパスポートを持つ子育て世代に各店舗等で独自の子育て支援サービスを提供する事業。「前者は担い手を増やして地位力をアップすることが狙いで、後者はガソリンスタンドなら50%オフにしたり、金融機関なら金利を0.2%下げるなどのサービスを子育て世代に行うもの。子育て環境を整えるのと商業の拡大を意図している。行政として全力で子育て支援をする」と述べた。NPO地域福祉サポートちた代表の岡本一美氏は、「ちた型0～100歳のまちづくり」について報告。同法人は、高齢者・障害者・子ども・若者・子育て世代を支援する36団体が「欲しいものを自分たちでつくり出す」ことを目指した協働プラットフォーム。共生型居場所として、在宅・移動サービス、認定子ども園、多世代型コミュニティカフェを提供する「街角サロンきらり」、フードバンクと空き店舗を活用して幅広い年齢の生活困窮者を支援する「南粕谷ハウス」、放課後児童クラブ・放課後デイと介護予防・生活支援総合事業、コミュニティサロンなどを行う「NPO法人りんりん」、ママと子どものために読み聞かせも行う手作りコミュニティカフェ「Ada-coda」などを紹介した。「お互い様として行動でき、ありがとうと感謝され、生きてて良かったと実感できる地域社会を実現するため、孤立化、無縁化を防ぐ多様な取り組みを行う」と強調した。

討論では、豊後高田市の安田氏が「地域まるごとケアの体制づくりは、行政だけでは無理で、企業等の協力が不可欠。何度も訪ね、課題を共有し、できることからやっていただくことが必要。また、トップのリーダーシップも大切で、決断があれば管理職も動く」と発言。地域福祉サポートちたの岡本氏は「庁内協働が必要。しかし、市民は行政がやればいいと無関心で、行政も縦割りが抜けない面がある。双方の意識改革が欠かせない」と指摘した。一方、西岡医院の西岡氏は、「結核が増えている。リスクの高い高齢者の参画が増えるほど、赤ちゃんのBCG接種の喚起といった対策が必要になる。感染症等の問題は放ってはおけない」と釘を刺した。

これらを受け、コメンテーターの厚生労働省社会・援護局長の定塚由美子氏は、「我が事・丸ごと」の地域づくり・包括的な支援体制の整備について説明。「社会福祉法等の改正により、住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制づくりが市町村の努

力義務になる。混ぜこぜの共生型の居場所から課題をピックアップし、市町村で解決できるようにしなければならないが、新しい取り組みなので、課題があれば、国に挙げてほしい」と呼びかけた。

就活生のためのストレス対処能力向上ワークブックを作成

科研費「就業後のメンタルヘルス不調予防のための大学生向けキャリア教育プログラムの開発」の一環

平成25～28年度科学研究費助成事業「就業後のメンタルヘルス不調予防のための大学生向けキャリア教育プログラムの開発」（主任研究者＝関西福祉科学大学健康福祉学部健康科学科の長見まき子教授）の研究班はこのほど、「就活生のためのストレス対処能力向上ワークブック」を公表した。

ワークブックは、①Part1.ストレスとは!?（津熊梨恵子・関西福祉科学大学EAP研究所客員研究員）、②Part2.ストレスに負けない心をつくるウォーミングアップ（蝦名玲子・株式会社グローバルヘルスコミュニケーションズ代表取締役）、③Part3.ストレス対処のコツ（本岡寛子・近畿大学総合社会学部心理系専攻准教授）の3部構成。就活ストレスでメンタルヘルス不調を来したり、最悪の事態に陥ったりするケースも少なくないことから、ストレス対処能力を予め高めておくことが大切と指摘している。

Part1では、ストレスのメカニズムやストレス反応への気づきなどを解説し、「ストレスは人生のスパイス」とした上で、困難をもたらす一方、「うまく対処できた経験は生きる上での“力”になりうる」とし、適切なストレス対処能力の獲得を推奨。Part2では、困難を乗り越えられる人と心が折れてしまう人の違いから、困難を乗り越える力SOC（Sense of Coherence）の重要性を指摘し、それを高めるポイントを紹介している。またPart3では、自身のストレスとストレス反応、ストレスを感じる真の問題を明らかにするために理想と現実のズレなどを把握する方法や、問題を明らかにしたらそれを解決する方法を考えるコツを紹介している。さらに、ストレス解消の2つの方向性として「理想の状態に近づける（理想追求発散型）」と「現在の状況を受け入れる（現在受容発散型）」を示し、それらをワークシートで習得できるようにしている。

主任研究者の長見氏は、「ストレス対処能力を身につければ、就活だけでなく、就職後のメンタルヘルス不調や離職等も回避でき、社会人としての数十年を健康で自分らしく過ごせる。ワークブックを上手に使うことで対処能力を高めてほしい」と話している。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

